

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	44,314	44,187	91,966
経常利益 (百万円)	669	870	1,689
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	305	50	324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	515	100	780
純資産額 (百万円)	14,271	14,198	14,330
総資産額 (百万円)	40,854	38,343	44,614
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.96	2.97	19.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	34.1	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,900	260	3,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	587	136	920
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,659	2,216	1,141
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,185	5,156	6,973

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.67	10.02

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年9月24日開催の取締役会において、連結子会社であり当社が65%の株式を保有するアドバンス・アプリケーション株式会社の全ての株式を日本アイ・ピー・エム株式会社に譲渡することを決議し、平成27年9月24日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における企業のIT投資については、景気の緩やかな回復基調を背景に、大企業や中堅企業において積極的な動きが出てきております。

このような中、今年度は構造改革による収益の向上を推進し、クラウド基盤の確立やサービスの変革等、独自能力の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、ハードウェア販売価格の低下傾向により売上高は減少となりましたが、システム開発では利益率の高い案件の獲得、プロジェクト管理の徹底による品質向上、高速開発による生産性の向上等により営業利益は大幅に増加しました。しかしながら、のれんの減損損失による特別損失計上のため親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システムについては製造業向けのサーバーやPC入替等のビジネスが堅調に推移したものの、金融・公共及び流通業を主として全般的に、サーバー、ストレージ及びネットワーク機器等のビジネスが減少しました。システム開発については、プロジェクト管理の徹底や高速開発への取り組み等により利益面での大幅な改善を図り伸ばいたしました。サービスについては、全体として前年とほぼ同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高は292億73百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

#### [ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては、全般的な需要の低迷により販売が減少いたしました。一方、新規ビジネスパートナーの増加によりIBMサーバー、ストレージ、ソフトウェアなどのパートナー向けのビジネスが伸ばいたしました。また、ディストリビューターが契約窓口となっているIBM製品の新規保守サービスが堅調に推移し、サービスビジネスが増加いたしました。

これらの結果、売上高は133億23百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### [製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのJBソフトウェアの販売については、主要なソリューション（プリンティング支援、意志決定支援、生産・販売管理システム等）のビジネスが堅調に推移いたしました。また、プリンターについては、主力製品であるインパクトプリンターのビジネスが大口案件の獲得により伸ばいたしました。

これらの結果、15億90百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高441億87百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益9億6百万円（前年同期比55.3%増）、経常利益8億70百万円（前年同期比30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億71百万円減少し、383億43百万円となりました。これは主に、その他流動資産に含まれている前払費用が3億44百万円増加した一方、現金及び預金が18億10百万円、受取手形及び売掛金が41億23百万円、のれんが6億17百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ61億39百万円減少し、241億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が33億93百万円、短期借入金が18億98百万円、その他流動負債に含まれている未払消費税が6億11百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億32百万円減少し、141億98百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により50百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億12百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ18億16百万円減少し、51億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による資金の増加は2億60百万円（前年同期は19億円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益5億40百万円、売上債権の減少45億92百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少34億26百万円、その他に含まれている未払消費税の減少額6億11百万円、法人税等の支払額又は還付額4億83百万円によるものです。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動による資金の増加は1億36百万円（前年同期は5億87百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入3億8百万円、減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出1億6百万円によるものです。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動による資金の減少は22億16百万円（前年同期は16億59百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入6億円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出24億98百万円、配当金の支払い2億12百万円によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

##### <当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買付行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億89百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,711,543	17,711,543	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	17,711	-	4,687	-	4,760

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
J B グループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイアロマ スクエア15F	1,418	8.00
富国生命保険相互会社 ( 常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社 )	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 ( 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 )	414	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社( 信託口 )	東京都中央区晴海1丁目8-11	387	2.19
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS ( 常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行 )	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG ( 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部 )	360	2.03
谷口 君代	東京都三鷹市	348	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社( 信託口 )	東京都港区浜松町2丁目11-3	321	1.81
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 ( 東京都中央区月島4丁目16-13 )	238	1.34
新谷 繁八	神奈川県横浜市都筑区	237	1.34
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13-8	200	1.12
安田倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目3-8	200	1.12
計	-	4,126	23.29

( 注 ) 提出会社は、自己株式697千株( 3.93% )を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,997,300	169,973	同上
単元未満株式	普通株式 17,243	-	同上
発行済株式総数	17,711,543	-	-
総株主の議決権	-	169,973	-

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式34株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 ニッセイアロマスクエア	697,000	-	697,000	3.93
計	-	697,000	-	697,000	3.93

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,481	5,671
受取手形及び売掛金	20,516	16,393
商品及び製品	2,303	2,399
仕掛品	341	467
原材料及び貯蔵品	565	606
その他	3,539	3,774
貸倒引当金	48	12
流動資産合計	34,700	29,300
固定資産		
有形固定資産	2,381	2,374
無形固定資産		
のれん	851	233
その他	851	788
無形固定資産合計	1,702	1,021
投資その他の資産		
その他	6,020	5,752
貸倒引当金	190	106
投資その他の資産合計	5,830	5,646
固定資産合計	9,914	9,042
資産合計	44,614	38,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,723	8,329
短期借入金	2,553	654
未払法人税等	631	513
販売等奨励引当金	71	36
受注損失引当金	-	50
その他	7,269	6,566
流動負債合計	22,248	16,151
固定負債		
退職給付に係る負債	7,486	7,473
役員退職慰労引当金	14	15
資産除去債務	301	293
負ののれん	1	1
その他	230	208
固定負債合計	8,035	7,993
負債合計	30,284	24,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,080	3,918
自己株式	454	454
株主資本合計	13,074	12,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	446
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	38	42
退職給付に係る調整累計額	356	320
その他の包括利益累計額合計	143	168
非支配株主持分	1,113	1,117
純資産合計	14,330	14,198
負債純資産合計	44,614	38,343

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	44,314	44,187
売上原価	35,472	34,856
売上総利益	8,841	9,330
販売費及び一般管理費	1 8,258	1 8,424
営業利益	583	906
営業外収益		
受取配当金	24	29
受取保険料	15	22
助成金収入	15	7
持分法による投資利益	28	-
貸倒引当金戻入額	8	-
その他	14	17
営業外収益合計	108	78
営業外費用		
持分法による投資損失	-	79
支払利息	16	15
為替差損	0	12
支払手数料	4	5
その他	1	1
営業外費用合計	22	114
経常利益	669	870
特別利益		
投資有価証券売却益	-	208
特別利益合計	-	208
特別損失		
減損損失	-	453
訴訟関連損失	-	75
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	2	538
税金等調整前四半期純利益	667	540
法人税等	326	465
四半期純利益	340	74
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	305	50

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	340	74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	14
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	10	3
退職給付に係る調整額	37	36
その他の包括利益合計	175	25
四半期包括利益	515	100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480	76
非支配株主に係る四半期包括利益	35	24

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	667	540
減価償却費	313	284
減損損失	-	453
のれん償却額	156	164
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	120
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	122	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	0
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	205
受取利息及び受取配当金	27	33
支払利息	16	15
支払手数料	4	5
訴訟関連損失	-	75
持分法による投資損益(は益)	28	79
売上債権の増減額(は増加)	4,300	4,592
たな卸資産の増減額(は増加)	794	262
仕入債務の増減額(は減少)	2,200	3,426
その他	391	1,426
小計	2,136	777
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	16	15
手数料の支払額	2	2
訴訟関連損失の支払額	-	75
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	241	483
その他	-	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	248	106
無形固定資産の取得による支出	131	49
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	308
関係会社株式の取得による支出	200	-
敷金及び保証金の差入による支出	21	1
その他	15	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	587	136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,280	600
短期借入金の返済による支出	3,613	2,498
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	212	212
非支配株主への配当金の支払額	17	20
リース債務の返済による支出	96	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,659	2,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357	1,816
現金及び現金同等物の期首残高	5,542	6,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,185	1 5,156

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (追加情報)

## (重要なヘッジ会計の方法)

当社は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社の外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

## 1.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約についてのみ振当処理を採用しております。

## 2.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

## 3.ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、為替相場変動リスクのヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

## 4.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間中におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動とを比較し、両者の変動等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
給与	3,438百万円	3,502百万円
賞与	950	1,008
退職給付費用	255	246
販売等奨励引当金繰入額	33	37
のれん償却額	158	164
研究開発費	275	189

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
現金及び預金	5,686百万円	5,671百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	501	515
現金及び現金同等物	5,185	5,156



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,074	12,839	1,400	44,314	-	44,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	8,345	693	9,440	9,440	-
計	30,475	21,184	2,094	53,755	9,440	44,314
セグメント利益	774	270	13	1,058	474	583

(注)1. セグメント利益の調整額 474百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報ソリューション」セグメントにおいて株式会社リード・レックスの株式を少数株主から追加取得したことにより、当第2四半期連結累計期間において、のれんが121百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,273	13,323	1,590	44,187	-	44,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	363	6,991	786	8,141	8,141	-
計	29,636	20,315	2,377	52,329	8,141	44,187
セグメント利益	1,115	238	79	1,432	526	906

(注)1. セグメント利益の調整額 526百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製品開発製造」セグメントにおいてJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社の生産管理システム事業において想定していた収益の計上が遅れていることを考慮し、のれんの回収可能性を検討した結果、のれんの全額を減損処理し、当第2四半期連結累計期間において、減損損失として453百万円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

固定資産に係る重要な減損損失に記載した処理により、当第2四半期連結累計期間において、のれんが453百万円減少しております。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より従来「情報ソリューション」セグメントにあった株式会社リード・レックスとJ B C C株式会社のERPの事業を「製品開発製造」セグメントのJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社にそれぞれ吸収合併、吸収分割するグループ内組織再編を行っております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報はこのグループ内組織再編後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円96銭	2円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	305	50
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	305	50
普通株式の期中平均株式数(株)	17,014,861	17,014,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

**(重要な後発事象)****(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)**

当社は、平成27年9月24日開催の取締役会において、連結子会社であり当社が65%の株式を保有するアドバンスト・アプリケーション株式会社(以下、「AAC」という。)の全ての株式を日本アイ・ピー・エム株式会社(以下、「IBM」という。)に譲渡することを決議し、同年10月1日に売却いたしました。

**1. 株式譲渡の理由**

経営環境の変化を踏まえ今後の当社の事業戦略を検討した結果、AACについてはIBMに譲渡することが最もその真価を発揮できるであろうとの結論に至り、当該株式をIBMに譲渡することにいたしました。

**2. 売却した相手会社の名称**

日本アイ・ピー・エム株式会社

**3. 売却の時期**

平成27年10月1日

**4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容**

名称 アドバンスト・アプリケーション株式会社

事業内容 企業の情報システムに関するトータルサービスの提供

当社との取引内容

当社は、純粋持株会社として、当該会社から経営管理料及び事務手数料を受領しておりました。また、当社は当該会社からの預り金がありましたが、譲渡実行日までに清算いたしました。

**5. 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率**

売却した株式の数 607,200株

売却価額 1,600百万円

売却益 163百万円

売却後の持分比率 - %

(注) 株式譲渡契約に定める調整手続の結果、売却価額及び売却益が変動する場合があります。

**6. 重要な連結範囲の変更**

上記株式の売却によりAACは平成27年10月1日に連結子会社より除外されています。

**2【その他】**

第52期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億12百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会 御 中

## P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	澤 山 宏 行
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	岩 尾 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年10月1日に連結子会社であるアドバンスト・アプリケーション株式会社の全ての株式を売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。